

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ゼネテック 上場取引所 東
コード番号 4492 URL https://www.genetec.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 上野 憲二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 鈴木 章浩 TEL 03 (6258) 5612
コーポレート本部長
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,159	24.5	196	—	196	—	119	—
2023年3月期第2四半期	2,537	17.5	△150	—	△162	—	△131	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 119百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △131百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	31.59	31.31
2023年3月期第2四半期	△34.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,872	1,956	50.5
2023年3月期	4,121	1,865	45.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,956百万円 2023年3月期 1,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	6.50	—

(注1) 当社は、2023年11月14日付の取締役会決議 (みなし決議) において、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2024年3月期 (予想) の1株当たり期末配当については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年3月期 (予想) の1株当たり期末配当は19円50銭、年間配当金合計は29円50銭であります。

(注2) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	17.7	430	306.1	420	276.2	220	826.0	19.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	3,886,900株	2023年3月期	3,881,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	90,158株	2023年3月期	96,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	3,789,327株	2023年3月期2Q	3,758,066株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2023年5月31日に中期経営計画（2023年度～2025年度）を公表いたしました。中期経営計画の基本戦略では、「ソリューションパートナーとしての真価の発揮」に向け、以下3つの事業成長戦略と2つの経営基盤戦略を実行していくこととしております。当社グループとしては、これらの基本戦略を着実に遂行することを通じて業容拡大を図り、経営目標の達成を目指してまいります。

<事業成長戦略>

① システムソリューション事業：事業領域のシフトおよび拡大

付加価値向上策としては、システム開発の上流工程および製造・販売型へのシフトによる高単価化、ならびにERP領域での事業拡大に向けて取り組みます。また、拡販策としては、自動車分野でのシステム開発技術の横展開による売上拡大を図ります。

② エンジニアリングソリューション事業：ものづくり領域でのDXソリューション強化

付加価値向上策としては、「物流2024年問題」で社会的ニーズが強く高付加価値なFlexSim（3次元シミュレーションソフトウェア）および同じく高付加価値なPLM事業の推進、また自社技術を用いた新規ソリューション開発等によるラインナップの拡充・高付加価値化を図ります。さらに、拡販策としては、販売チャネルの拡大に取り組みます。

③ GPS事業：プラットフォーム上のサービス拡充

付加価値向上策としては、構築中の位置情報プラットフォームを活用したサービスラインナップの拡充による収益力の強化を、また、拡販策として海外市場への展開を図ります。

<経営基盤戦略>

① 人材：戦略的事業推進の核となる人材の拡充・高度化

高付加価値な事業への人材シフト、領域拡大・付加価値向上に向けた人事制度の見直し、規模拡大に向けた採用強化、高い成果発揮に向けた教育制度の拡充に取り組みます。

② M&A・アライアンス：ビジョン実現に向けた機動的・積極的な実施

ものづくりをワンストップで支援する体制構築に向けたM&Aや社会的問題解決に資するアライアンスについて、機動的・積極的に実施してまいります。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況であります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する需要を背景に、さまざまな分野において積極的なIT投資が継続しております。このような環境のもと、当社グループは、製造業のDX推進の実現に向けて売上拡大の取組みを継続して行っております。特にエンジニアリングソリューション事業につきましては、6月に3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」の最新バージョン

「FlexSim 2023」日本語版をリリースし販売を開始しました。「FlexSim 2023」では複数のフロアにまたがる倉庫や工場の滞留を解消し、全体最適化を図るためのモデリング機能が強化されており、またGIS（地理情報システム）ツールの機能が強化されるなど、「物流2024年問題」への有効なツールとなることが期待されます。9月には、ロボット・オフラインティーチングを含めた3D生産シミュレーションソフトウェアを全世界に提供するVisual Components社（フィンランド）とリセラー契約を締結しました。従来の人手によるティーチングと比較して、工数を約1/10以下と大幅に短縮することができ、お客様の生産性向上に貢献することが期待できます。なお、「FlexSim」については、その開発元の米国FlexSim Software Products社の2023年第2四半期（4～6月）及び第3四半期（7～9月）において、当社が販売したソフトウェアライセンスおよびメンテナンスの累計売上額が、同第1四半期（1～3月）に引き続き、3四半期連続で世界の全販売代理店中トップとなっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、システムソリューション、エンジニアリングソリューション、GPSの全ての事業が好調に推移し、第2四半期連結累計期間としては過去最高の売上高と営業利益を更新することとなりました。売上高は3,159百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は196百万円（前年同期は営業損失150百万円）、経常利益は196百万円（前年同期は経常損失162百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失131百万円）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（報告セグメント名称の変更）」に記載のとおりです。

(システムソリューション事業)

主力の組込みシステム開発においては、情報家電・車載の旺盛な需要を背景に、デジタル情報家電、自動車分野を中心に売上を伸ばしました。ただし、ハードウェア受託開発において、製造委託先の生産キャパオーバーによる納入遅延の影響等から、売上高は期初予想を若干下回る結果となりましたが、製造委託先の納入遅延問題はすでに解消の目途が立っており、通期売上計画の達成に影響は無いと考えております。また、収益性の改善を図るため、派遣・準委任取引については人月単価のアップに取り組み、請負取引については見積りの精度を上げるとともに、工数管理の徹底を図るなどを実施しております。これらの施策が奏功し、セグメント利益率は前年同期比で改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,046百万円（前年同期比 20.3%増）、セグメント利益は396百万円（前年同期比 26.9%増）となりました。

(エンジニアリングソリューション事業)

主力商材である3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」においては、ストック売上であるメンテナンス・サポート売上が順調に増加いたしました。また、3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」の販売活動状況は前述のとおりで、前連結会計年度から引き続きサブスクリプションモデルを含むライセンス販売が順調に拡大し、加えてシミュレーションモデルの作成受託も堅調で、売上高は前年同期比倍増いたしました。次の成長の柱として期待しているPLM事業については、米国PTC社とのさらなる連携強化を図るとともに、昨年12月に完全子会社化した株式会社TOPWELLを2024年1月に吸収合併する予定であります。当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることで当該事業を強力に推進する体制の構築を着実に進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は896百万円（前年同期比41.9%増）、セグメント利益は162百万円（前年同期比107.8%増）となりました。

(GPS事業)

「ココダヨ」サービス全体の累計インストール数は117万件と堅調に推移しており、インストール数の増加に合わせストア経由の売上が増加しております。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社NTTドコモが提供するスマートフォンアプリ使い放題サービス「スゴ得コンテンツ」向けサービスにおいて、売上単価が増加したことから、「ココダヨ」の売上も増加しました。また、8月に開始したdポイントキャンペーンがユーザーの拡大に貢献しました。新たな収益の確立に向けた新サービスの開発にも引き続き取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は225百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は60百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,657百万円となり、前連結会計年度末に比べて168百万円減少いたしました。これは、主に売掛金の減少178百万円、契約資産の減少74百万円、原材料及び貯蔵品の増加76百万円等によるものであります。固定資産は1,215百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円減少いたしました。これは主に、のれんの減少39百万円、繰延税金資産の減少30百万円等によるものであります。

この結果、総資産は3,872百万円となり、前連結会計年度末に比べて248百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,354百万円となり、前連結会計年度末に比べて147百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少100百万円、未払金の減少57百万円、契約負債の増加42百万円、賞与引当金の減少76百万円等によるものであります。固定負債は561百万円となり、前連結会計年度末に比べて193百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少186百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,916百万円となり、前連結会計年度末に比べて340百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,956百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上119百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加の1,053百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は251百万円（前年同四半期は202百万円の支出）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前四半期純利益の計上197百万円、売上債権及び契約資産の減少270百万円、減価償却費及びのれん償却額の計上71百万円、支出として棚卸資産の増加86百万円、仕入債務の減少104百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は12百万円（前年同四半期は35百万円の支出）となりました。主な要因は、収入として定期預金の払戻による収入26百万円、保険積立金の解約による収入19百万円、支出として無形固定資産の取得による支出27百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は242百万円（前年同四半期は212百万円の収入）となりました。主な要因は、支出として長期借入金の返済による支出206百万円、配当金の支払額37百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月9日に発表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,771	1,072,889
受取手形	674	—
売掛金	1,178,472	1,000,269
契約資産	311,088	236,404
電子記録債権	73,490	64,333
商品	17,927	19,973
仕掛品	67,434	75,362
原材料及び貯蔵品	17,966	94,535
未収入金	5,802	15,893
その他	83,010	83,444
貸倒引当金	△5,680	△5,324
流動資産合計	2,825,959	2,657,782
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	68,751	64,539
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品(純額)	53,613	46,902
有形固定資産合計	122,364	111,442
無形固定資産		
のれん	706,386	666,453
商標権	9,171	8,684
ソフトウェア	57,703	68,744
その他	37,711	40,001
無形固定資産合計	810,972	783,884
投資その他の資産		
出資金	1,200	1,700
敷金及び保証金	112,848	110,620
繰延税金資産	223,029	192,710
その他	26,558	15,933
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	362,536	319,864
固定資産合計	1,295,873	1,215,192
資産合計	4,121,833	3,872,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,650	206,125
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	79,668	60,000
未払金	190,506	132,873
未払法人税等	49,979	53,485
契約負債	8,251	51,097
賞与引当金	261,213	184,243
受注損失引当金	855	484
その他	104,873	166,536
流動負債合計	1,501,998	1,354,847
固定負債		
長期借入金	396,418	210,000
退職給付に係る負債	356,402	350,480
繰延税金負債	1,661	681
固定負債合計	754,482	561,162
負債合計	2,256,480	1,916,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,372	370,528
資本剰余金	498,317	503,611
利益剰余金	1,005,504	1,087,365
自己株式	△4,841	△4,539
株主資本合計	1,865,352	1,956,965
純資産合計	1,865,352	1,956,965
負債純資産合計	4,121,833	3,872,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,537,562	3,159,199
売上原価	1,567,523	1,915,550
売上総利益	970,038	1,243,648
販売費及び一般管理費	1,120,832	1,047,524
営業利益又は営業損失(△)	△150,794	196,123
営業外収益		
受取利息	49	9
雑収入	997	2,256
保険解約返戻金	—	8,001
その他	34	1,297
営業外収益合計	1,081	11,564
営業外費用		
支払利息	864	3,769
支払手数料	225	—
為替差損	11,711	6,770
その他	28	330
営業外費用合計	12,830	10,869
経常利益又は経常損失(△)	△162,543	196,818
特別利益		
固定資産売却益	—	636
特別利益合計	—	636
特別損失		
固定資産売却損	—	228
訴訟和解金	15,000	—
特別損失合計	15,000	228
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△177,543	197,226
法人税、住民税及び事業税	13,016	48,179
法人税等調整額	△59,531	29,338
法人税等合計	△46,514	77,517
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△131,028	119,708
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,028	119,708

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△131,028	119,708
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△131,028	119,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,028	119,708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△177,543	197,226
減価償却費	54,337	31,213
のれん償却額	13,375	39,932
訴訟和解金	15,000	—
保険解約返戻金	—	△8,001
助成金収入	—	△945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△356
受取利息及び受取配当金	△49	△43
支払利息	864	3,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,051	△76,969
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,531	△5,922
固定資産売却損益(△は益)	—	△699
固定資産除却損	—	228
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	171,640	270,912
棚卸資産の増減額(△は増加)	△722	△86,543
仕入債務の増減額(△は減少)	12,841	△104,312
未収入金の増減額(△は増加)	41,408	△10,090
前払費用の増減額(△は増加)	34,671	9,542
未払金の増減額(△は減少)	△294,048	878
預り金の増減額(△は減少)	2,713	17,736
その他	△24,560	22,200
小計	△194,589	299,755
利息及び配当金の受取額	49	43
利息の支払額	△1,204	△4,225
助成金の受取額	—	945
法人税等の支払額	△7,194	△44,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,938	251,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,750
定期預金の払戻による収入	—	26,401
有形固定資産の取得による支出	△70,443	△3,508
有形固定資産の売却による収入	—	700
無形固定資産の取得による支出	△20,945	△27,358
敷金の差入による支出	—	△149
敷金の回収による収入	77,249	—
保険積立金の積立による支出	△400	△1,200
保険積立金の解約による収入	—	19,727
出資金の払込による支出	—	△1,500
出資金の売却による収入	—	1,000
その他	△21,091	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,631	12,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,620	△206,086
社債の償還による支出	△25,000	—
配当金の支払額	△37,478	△37,830
自己株式の処分による収入	480	1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,381	△242,476
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,188	21,768
現金及び現金同等物の期首残高	978,853	1,031,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	952,664	1,053,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,696,824	631,773	208,964	2,537,562	—	2,537,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,679	—	—	4,679	△4,679	—
計	1,701,504	631,773	208,964	2,542,242	△4,679	2,537,562
セグメント利益	312,221	78,408	36,269	426,900	△577,694	△150,794

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,037,019	896,223	225,955	3,159,199	—	3,159,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,726	—	—	9,726	△9,726	—
計	2,046,745	896,223	225,955	3,168,925	△9,726	3,159,199
セグメント利益	396,286	162,896	60,446	619,628	△423,505	196,123

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「デジタルソリューション事業」「ココダヨ事業」としていた報告セグメントの名称を、「システムソリューション事業」「GPS事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメントについても、変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

(完全子会社2社の吸収合併)

当社は2023年10月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社TOPWELL（以下、「TOPWELL」といいます。）及びアプリハウス株式会社（以下、「アプリハウス」といいます。）を吸収合併することを決議いたしました。

1. 本合併の目的

TOPWELLは、製品企画・開発・設計・製造・保守までの製品ライフサイクル全般を情報管理するPLM（製品ライフサイクル管理）システムの導入コンサルティングを行っております。また、アプリハウスは、CAD/CAM/CAEソフトウェア及び関連するアプリケーションソフトウェアの開発・販売を行っております。

この度、当社は組織および事業の合理化を図り、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることを目的として、完全子会社であるTOPWELL及びアプリハウスを吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 企業結合日

2024年1月1日（予定）

（注）本合併は、当社において会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、TOPWELL及びアプリハウスにおいては同法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、存続会社（当社）及び消滅会社（TOPWELL及びアプリハウス）における合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、TOPWELL及びアプリハウスを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社TOPWELL	アプリハウス株式会社
事業の内容	PLM製品販売及び導入コンサルティング、製造業エンジニアリング領域向けDX支援	アプリケーションソフトウェアの開発・販売

3. 合併後の当社の状況

本合併による、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 今後の見通し

TOPWELL及びアプリハウスは当社の完全子会社であるため、当社の連結業績に与える影響はありません。

(株式分割)

当社は、2023年11月14日、会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）によって、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更につきまして決定しました。

1. 本株式分割の目的

株式分割を行うことで、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 分割の方法

2023年12月31日（日曜日）（実質的には2023年12月29日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の皆さまが所有される普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,886,900株
今回の分割により増加する株式数	7,773,800株
株式分割後の発行済株式総数	11,660,700株
株式分割後の発行可能株式総数	26,880,000株

（注）上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

4. 分割の日程

基準日公告日	2023年12月8日(金曜日)
基準日	2023年12月31日(日曜日)
効力発生日	2024年1月1日(月曜日)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△11円62銭	10円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	10円44銭

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

6. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

7. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、発行している新株予約権の1株当たりの行使価額を2024年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	240円	80円

8. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款一部変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款の一部変更の内容 (下線は、変更部分を示します)

変更前	変更後
(発行する株式の総数) 第6条 当社の発行する株式の総数は、 8,960,000株とする。	(発行する株式の総数) 第6条 当社の発行する株式の総数は、 26,880,000株とする。

(3) 定款の一部変更の日程

効力発生日は、2024年1月1日となります。